(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭57-23637

⑤Int. Cl.³ C 08 J 9/22 // B 32 B 5/18

識別記号 CFF 庁内整理番号 7365-4F 7603-4F 砂公開 昭和57年(1982)2月6日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

❷硬質ポリウレタンフオームの廃材を利用した 断熱材の製造方法

0)特

願 昭55-87121

20出

願 昭55(1980)6月26日

⑩発 明 者 大崎和彦

安城市安城町栗の木33番地の3

仰発 明 者 樋口政信

愛知県知多郡東浦町大字森岡上 今池8番地の13

⑪出 願 人 井上エムテーピー株式会社

名古屋市中村区名駅南二丁目13

番4号

砂代 理 人 弁理士 入山宏正

卯 細

1. 発明の名称

硬質ポリウレタンフォームの廃材を利用した断熱材の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- 1 便質ポリウレタンフォームの廃材を粉砕又は 切断して得られるものに、結合剤として、ポリ オール類に過剰量のイソンアネート類を反応で せて得られ且つ遊離のイソンアネートが5万至 35多含まれるプレポリマーを使用し、触媒の 存在下、成形型において熱圧縮することにより 反応便化させることを特徴とする硬質ポリウレ タンフォームの廃材を利用した断熱材の製造方 法。
- 3 触棋として、触棋/水=1/10~1/50

の範囲内にある水溶性3級アミン触媒の水溶液を使用する特許請求の範囲第1項又は第2項記載の硬質ポリウレタンフォームの廃材を利用した断熱材の製造方法。

- 4 熱圧縮の程度が 1 / 2 ~ 1 / 1 0 の範囲内である特許請求の範囲第 1 項又は第 2 項記載の硬質ポリウレタンフォームの廃材を利用した断熱材の製造方法。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は、便質ポリウレタンフォームの廃材を 利用した断熱材の製造方法、特に便質ポリウレタンフォームの廃材を粉砕又は切断したものに結合 剤として遊離のイソンアネートが5万至35多含まれるプレポリマーを使用して触媒の存在下熱圧 縮により反応硬化させる硬質ポリウレタンフォームの廃材を利用した断熱材の製造方法に関する。 近年、便質ポリウレタンフォームは、その優れ

近年、便賀ポリウレタンフォームは、その優れた断熱性により、発泡スチロール、グラスウール 、石膏ポード等に対し、より広い産業分野において断熱材として利用されている。 ところが、便質ポリウレタンフオームを断熱材としての各種用途に適用し得る製品に成形加工する際には、例えばプロック発泡やモールド発泡等の発泡工程をも含んだ多くの工程を段階的に経て成されるのであるが、この際多量の断材や破材等の廃材が生じる。

しかし、これらの廃材は元々極めて安定な密度 の小さい合成樹脂体であるから、これをそのまま 埋立や焼却等で処分する場合には、大きな公害問 題を惹起するおそれがある。

一方、これらの廃材は、本質的には硬質ポリウ レタンフォームの優れた断熱性を具備しているも のである。

そこで、公害問題を惹起するおそれをなくすと ともに、廃材の再生有効利用による省費源化の観 点も含めて、これらの廃材を断熱材として利用す ることが要求される。

従来、軟質ポリウレタンフォームの同様の廃材 については、これを利用して、ソファーやペッド 等の家具類のクツション材として使用できるリボ

- 3 -

- (b) 結合剤として、ポリオール類に対して過剰量 のイソシアネート類を反応させて得られ且つ遊 離のイソシアネートが 5 乃至 3 5 ま含まれるプ レポリマーを使用すること
- (c) 前記 (a) と (b) によるものの混合物を、触媒の存在下、成形型において熱圧縮により反応硬化させること

以上の各要素を備えて構成されているが、 これには、好ましい態様として、 硬質ポリウレタンフォームの廃材を粉砕又は切断して得られるものが粉末状のものを含む 20 mm Ø以下のものである場合、 触媒として、 触媒/水=1/10~1/50の 範囲内にある水溶性 3 級アミン触媒の水溶液を使用する場合及び熱圧縮の程度が1/2~1/10 の範囲内である場合等が含まれている。

以下、本発明の構成を、その概略の工程図である図面に基づき詳細に説明するが、ここで硬質ポリウレタンフォームは広義の硬質ポリウレタンフォームを意味し、単なる通常の硬質ポリウレタンフォームの他に、ガラス繊維等が介在されている

ンディングフォームの製造が実施されている。

しかし、畳的には軟質ポリウレタンフォームの 廃材の略 2 倍畳も発生するとされ、今後もさらに 増加することが予測されている硬質ポリウレタン フォームの廃材については、このような再生有効 利用の適当な方法がない。

これらの目的を達成する本発明は、

(a) 硬質ポリウレタンフォームの廃材を粉砕又は 切断すること

ものや類似する硬質ポリインシアヌレートの類を 含むものである。

- 4 -

先ず、原料として、硬質ポリウレタンフォーム の廃材を粉砕又は切断してチップ状にする。この 場合、本発明者らの各種組合せに基づく試験によ れば、後述する結合剤の使用量や熱圧縮の程度等 にも関係するが、硬質ポリウレタンフォームの廃 材を粉砕又は切断する際の程度が製品である断熱 材の断熱性や強度等に影響を与え、概して、大粒 径に揃えてチップ状としたものを原料とする場合 には断熱性は良くなるが強度が劣るようになり、 逆に小粒径に揃えてチップ状としたものを原料と する場合には断熱性は悪くなるが強度が得られる よりになる傾向がある。そして、断熱性や強度等 をより良く具備させるためには、製品である断熱 材の各部位において硬質ポリウレタンフォームの チップ状のものが漏れなく充塡されているように するぺく、粉末状のものを含む20㎜ 〆以下の不 揃にチップ状とされたものを原料とするのが良い 。もつとも、製品である断熱材に要求される特性 に応じて、とれらは任意に変更し得るものである 。

そして、ポリオール類に対して過剰量のイソシ アネート 類を反応させて得られ且つ遊離のイソシ アネートが5乃至358含まれるプレポリマーを 用意する。との場合、ポリオール類としては、ポ リプロピレングリコール、ポリエチレングリコー ル又はポリエステルポリオール等が使用され、イ ソシアネート頻としては、トリレンジイソシアネ ート又はポリメチレンポリフエニルポリイノシア オート等が使用され得る。これらはいずれも、ポ リウレタンフォームを製造する際のプレポリマー 原料として用いられるもので充分であるが、本発 明において通常は、前記ポリオール類100重量 部に対し前記イソシアネート類50乃至300重 **聞部を、温度40~120℃程度で、時間10分** ~ 2 時間程度加熱かくはんする。 とのようにして 得られる結合剤としてのプレポリマーに芳香族炭 化水浆又はハロゲン化炭化水素等の溶剤を加えて 混合、希釈し、その粘度を下げた状態のものを使

- 7 -

しつつ、30秒~5分間程度混合する。この場合、前記と同様の理由により、結合剤の塗布量が、チップ状のもの100重量部に対し約7重量部以上となるようにするのが良い。但し、後述するように、而材付きの断熱材を製造する場合には、この段階で触媒の水溶液をスプレー塗布しなくてもよい。

チップ状にされた硬質ポリウレタンフォームの 魔材に結合剤としてプレポリマーを使用し、加熱 用するのであるが、後述するよりに而材付きの断熱材を製造する場合には、この溶剤希釈液のみを前記チップ状のものに塗布することができるため、この段階における時間的制約がなく、したがつて設備及び製造の対応に融通性があり、作業上便宜である。

次に、前記したチンプ状の硬質ポリウレタンフォームの廃材を計量した所要量に、前記した結合 剤の溶剤希釈液と触媒の水溶液とをスプレー塗布

- 8 -

水蒸気で反応硬化させるとともできるが、との場合は反応硬化に時間を要し、吸収された水分を乾燥除去しなければならず、また製品である断熱材に同時に面材を取り付けることが困難である。

ところが、一般的に例えば建築用の断熱材として利用される硬質ポリウレタンフォームには、外 装の意味も含めて、面材が取り付けられている。

そしてかかる場合の而材として、金属類、紙類 又は木類等のいずれでも使用可能であるが、好ま しくは、チンプ状のものとの接着性の点で、チン プ状のものと当接する側の面に例えばポリエチレ ンがラミネートされた而材を使用するのが良い。

尚、以上説明したことより他の細部の製造手順 等については、通常のモールド成形における場合 と同様にすれば充分である。

以上説明した通りであるから、本発明には次のような効果がある。

- (1) 従来廃棄されていた便質ポリウレタンフォームの開材から、例えば避築用として使用され得る充分な断熱性や強度等を具備する断熱材を製造することができる。
- (2) 上記 (1) より、公害問題を惹起するおそれを なくし、廃材の再生有効利用による省資源化を することができる。
- (3) 触媒の存在下、熱圧縮により製造するもので あるから、同時に面材付きの断熱材を効率的に 製造することができ、しかもこの場合には、チ

- 1 1 -

布しつつ、3分間混合した。別に、面材として、 ガラスクロスがされたポリエチレンラミネートの アルミニウム薄板を、触媒として、触媒/水=1 /20のトリエチレンジアミンの水溶液を、各々 用意した。

平板状の成形型を使用し、その下型に前記面材を観せ、そのポリエチレンラミネート側に前記トリエチレンジアミンの水溶液をスプレー途布し、その上にプレポリマーの溶剤希釈液が途布、混合された前記の原料を投入した。そして、投入された原料の上方から前記トリエチレンジアミンの水溶液を再びスプレー途布した後、ポリエチレンラミネート側が当接するように他の前記面材を載せ、上型を閉じて、その容積が約1/3となるように、120℃で2分間熱圧縮した。

かくして、 同様の方法を繰り返した結果である 次の第1 表に示すような物性値を有する、 所望す る通りの断熱材が得られた。 ンプ状のものにスプレー途布するのは結合剤としてのプレポリマーの溶剤希釈液だけでよいから、 設備及び製造に対応する融通性がある。

• 奥施例 1

平均密度約0.039/こ1のガラス繊維入り便賃 ポリイソシアヌレーフォーム、硬質ポリイソシア ヌレートフォーム又は便賃ポリウレタンフォーム の廃材を粉砕して、粉末状のものを含む20gダ 以下のチップ状のものを得て、これを原料とした 。一方、分子量2000のポリプロビレングリコ - ルに対し過剰量のトリレンジイソシアネート又 はポリメチレンポリフエニルポリイソシアネート を添加し、80℃にて2時間加熱かくはんして、 遊離のインシアネートが11.1%、18.1%、又 は31.1多含まれる3種のプレポリマーを得て、 これらのプレポリマーに各々等量の1・1・1ト リクロルエタンを加えて混合し、希釈した。そし て、前記原料に、結合剤としての前記プレポリマ - の溶剤希釈液を、プレポリマーが原料100重 量部に対して15重量部となるようにスプレー塗

- 1 2 -

第1表

試験区分	• 1	2	3	4	5
プレポリマー遊 離NCO (%)	11. 1	18. 1	31. 1	同 左	同左
プレポリマー粘 度 (cps, 25C)	3650	3720	3450	同左	间左
チップボード密 度(g/cd)	0. 067 0. 070	0. 070 0. 074	0. 069 0. 072	间左	间左
熟伝導率 (Kcal/mh°C)	0. 027	同左	同左	同左	0. 028
圧縮強度 (kg/cl)	0. 80 0. 90	1.00 1.20	1. 10 1. 30	1. 50 1. 70	1. 00 1. 30
曲げ強度 (kg/cd)	1. 50 1. 70	2. 70 3. 00	2, 50 2, 80	2. 20 2. 50	间左
吸水率 (%)	40 50	2. 0 2. 5	同左	1. 5 2. 0	3. 0 3. 5
長さ方向寸法安 定性 (乗)	0 +0. 10	同左	同左	-0. 40 -0. 50	~
厚み方向寸法安 定性 (%)	-0. 20 -0. 25	同左	同左	+0. 20 +0. 30	~

(但し、第1表の結果は、製品である断熱材から而材を取り除いたコアー部のみの物性値であり、寸法安定性は150℃で24時間の条件下におけるものである。また、試験区分1、同2及び同3はガラス繊維入り硬質ポリインシアネレートス、試験区分5は硬質ポリウレタンフォームの各々のチップである。)

• 奖施例 2

- 1 5 -

第2表

試験区分	j.	2	3
圧縮率·	1/2	1/5	1/10
チップポード	0. 043	0. 097	0, 148
密度 (9/cd)	0. 046	0. 100	0, 152
熱伝導率	0. 025	0. 031	0. 035
(Kcal/mh℃)	0. 027	0. 033	0. 037
压縮強度	0. 37	1. 50	2. 80
(kg/cd)	0. 40	1. 70	3. 00
曲げ強度	0. 60	4. 60	11. 00
(kg/cil)	0. 80	4. 80	11. 20
吸水率	2. 00	2. 10	1. 80
(%)	2. 20	2. 30	2. 00

特許出願人 エム・テー・ピー化成株式会社 代理人 弁理士 入 山 宏 正 ポリマーの密削希釈液を、ブレポリマーが原料 1 0 0 重量部に対して 2 0 重量部となるようにスプレー塗布しつつ、 3 分間混合した。

以下、実施例1の場合と同様にして、成形型にて無圧縮した。但し、この場合には、容積が1/2、1/5又は1/10となるように熱圧縮した

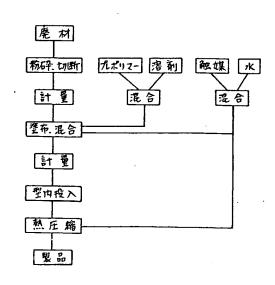
かくして、同様の方法を繰り返した結果である 次の第2表に示すような物性値を有する、所望す る通りの断熱材が得られた。

(但し、第2契の結果は、製品である断熱材から面材を取り除いたコアー部のみの物性値である。)

4. 図面の簡単な説明

図而は本発明の一例としての概略の工程図である。

- 1 6 -



手続補正書

昭和55年10月6年

特許庁長官 島田春樹 殷

- 1. 事件の表示 昭和55年特許願第87121号
- . 2. 発明の名称

硬質ポリウレタンフオームの廃材を利用した断熱材の製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 愛知県名古屋市中村区下広井町二丁目92番5

氏 名 エム・テー・ピー化成株式会社

代表者 井上聰一

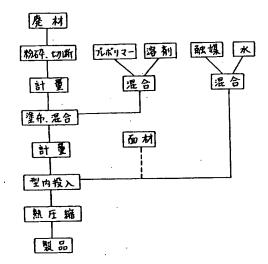
4. 代理人

住 所 愛知県名古屋市中区栄5丁目21番16号

氏名 (8179) 弁理士 入山宏正 電話 052-264-1688



- 5. 補正命令の日付 (自発)
- 6. 補正の対象 図面
- 7. 補正の内容 別紙の通り



PAT-NO:

JP357023637A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 57023637 A

TITLE:

PREPARATION OF HEAT INSULATING MATERIAL WITH

WASTE

MATERIAL OF RIGID POLYURETHANE FOAM

PUBN-DATE:

February 6, 1982

INVENTOR - INFORMATION:

NAME

OSAKI, KAZUHIKO HIGUCHI, MASANOBU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

INOUE MTP CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP55087121

APPL-DATE:

June 26, 1980

INT-CL (IPC): C08J009/22, B32B005/18

US-CL-CURRENT: 264/37.29, 264/FOR.101

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain the titled heat insulating material having heat insulating properties, strength, etc., and usable for building, etc., by mixing

a prepolymer containing free isocyanate with a pulverized waste material of

rigid polyurethane foam, and reacting and curing the mixture in the presence of

a catalyst by the compression under heating.

CONSTITUTION: A waste material of rigid polyurethane foam is pulverized or

cut to give a chip-like waste material having a diameter of about 20mmϕ or

less. 100pts.wt. resultant waste material is then mixed with 7 pts.wt. or

more solution prepared by adding a solvent, e.g. an aromatic hydrocarbon, to a

prepolymer, containing 5∼35% free isocyanate, and obtained by reacting

100pts.wt. polyol, e.g. polypropylene glycol, with an excess amount, e.g.

50∼300pts.wt., of an isocyanate to reduce the viscosity of the prepolymer

as a <u>binder</u> and an aqueous solution of a water-soluble tertiary amine as a

catalyst at a weight ratio between the catalyst and the water of $1/10\∼1/50$

by the spray coating for 30sec-5min. The mixture is then introduced into a

mold, heated preferably at 100°C or above for 2min or longer, compressed to

a volume of 1/2∼1/10, reacted and cured.

COPYRIGHT: (C) 1982, JPO&Japio